

令和 3 年度

事 業 計 画 書

令和3年度事業計画書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

1 研究事業

事 業 名	事 業 の 内 容
1. 大阪湾における台風等来襲時の港外避難の安全に関する調査研究	平成30年9月、台風21号の来襲により錨泊中のタンカーが走錨し、関西国際空港の連絡橋に衝突するなど多大の被害が発生したことから、大阪湾内の重要施設の周辺では錨泊の制限や自粛が行われることとなり、大阪湾諸港から台風等の来襲に備えて大阪湾に避泊する船舶にとっては、避泊できる水域が狭くなった現状にある。このような状況において、大阪湾諸港に在泊する船舶が、台風等来襲時に大阪湾内に避泊する状況等をAISデータにより把握するとともに、底質や錨の特性による係留力の違いや高潮に伴う水流の影響を加味して、大阪湾での避泊に際して安全上留意すべき事項について、播磨灘等湾外の避泊地活用を含めて検討を行い、台風等来襲時の港外避難の安全確保に寄与する。
2. 大阪湾海域における船舶安全運航上の留意点に関する調査研究	大阪湾諸港では、我が国の経済産業環境の変化によって、近年コンテナ貨物等のフィーダー化が進むことから、水先人の乗船を強制されない総トン数1万トン未満の外国船の増加が見受けられるところである。一方、大阪湾においては、ふくそうする船舶交通の整流を図るため、海上交通安全法に基づく「経路指定」が友ヶ島水道や神戸港沖に設定されているほか、神戸市港湾局が神戸港に入港する船舶の安全対策資料として作成している「周辺海域安全情報図」には、友ヶ島方面や大阪方面から神戸中央航路に至る同航路南側端部付近において、針路上の目安となるトランジットライインを設定し、これに沿って航行するよう指導しているが、これらの地域的なルールに不慣れな外国船による事故も発生しているところである。これらのことから、大阪湾内における経路指定や整流化対策の遵守状況について、最新のAISデータ等により検証し、大阪湾航行時に留意すべき事項、神戸港の港口付近において留意すべき事項について検討を行い、船舶運航管理にあたっての安全講習にも活用できるよう取りまとめ、大阪湾を経由して神戸港に出入りする船舶の航行安全の確保に寄与する。

2 調査事業

事 業 名	事 業 の 内 容
港湾工事等に伴う航行安全対策調査（仮称）	港湾整備に伴う護岸築造工事等に係る航行安全対策等の検討調査
港湾計画の改訂等に係る航行安全対策調査No.1（仮称）	客船バース新設に係る航行安全対策等の検討調査
港湾計画の改訂等に係る航行安全対策調査No.2（仮称）	船舶の大型化に伴う岸壁の増深による港湾計画の改訂等に係る航行安全対策等の調査

3 情報開示

事 業 名	事 業 の 内 容
1. 航行安全情報管理業務	<p>① 神戸沖埋立処分場航行安全情報管理業務 神戸沖埋立処分場へ出入りする廃棄物輸送船及び一般船舶の情報を収集・整理し、あわせてその周辺海域の監視を行って、関係者に情報提供する。また、ホームページを活用し広く一般に安全情報を広報周知する等の航行安全情報管理業務を実施する。</p> <p>② 神戸港工事に伴う航行安全情報管理業務 防波堤撤去等に伴う工事作業に関する情報を収集・整理し、あわせてその周辺海域の監視を行って関係者に情報提供とともに、一般航行船舶の動静情報を収集・整理し、工事作業施工者に情報提供する。また、ホームページを活用し広く一般に安全情報を広報周知する等の航行安全情報管理業務を実施する。</p>
2. 海難防止強調運動の実施	全国一斉に実施される「海の事故ゼロキャンペーン」及び地域の海難の特性を踏まえた「地方海の事故ゼロキャンペーン」等の展開、推進について企画、実施し、海上交通の安全に寄与する。
3. 講習会	<p>次の講習会を実施して、海上交通の安全に寄与する。</p> <p>① 「月例会」 毎月1回（6月、8月、12月を除く。）「月例会」を開催し、当会の事業に係る業務報告、調査研究事項の報告のほか、海事関係機関等による海難防止に関する講演を実施する。</p>

	<p>② 「地域部会」</p> <p>年1回主要港（阪神港を除く。）の海事関係者を対象とする「地域部会」を開催し、地域における海難防止に関する講演等を実施する。</p> <p>③ 「船長講習会」</p> <p>海上交通安全法に基づく進路警戒船等の船長に対し、進路警戒船業務についての講習会を実施する。</p>
4. 広報活動	<p>次の広報活動を実施して、海上交通の安全に寄与する。</p> <p>① 「会報」の刊行</p> <p>年4回、調査研究の成果等をとりまとめ「公益社団法人神戸海難防止研究会会報」として会員及び関係者に配布する。</p> <p>② ホームページ等の充実</p> <p>ホームページ及び調査研究のデータベースのコンテンツを充実、強化し、海事関係者はもとより広く社会一般に広報し、海難防止思想を啓発する。</p>